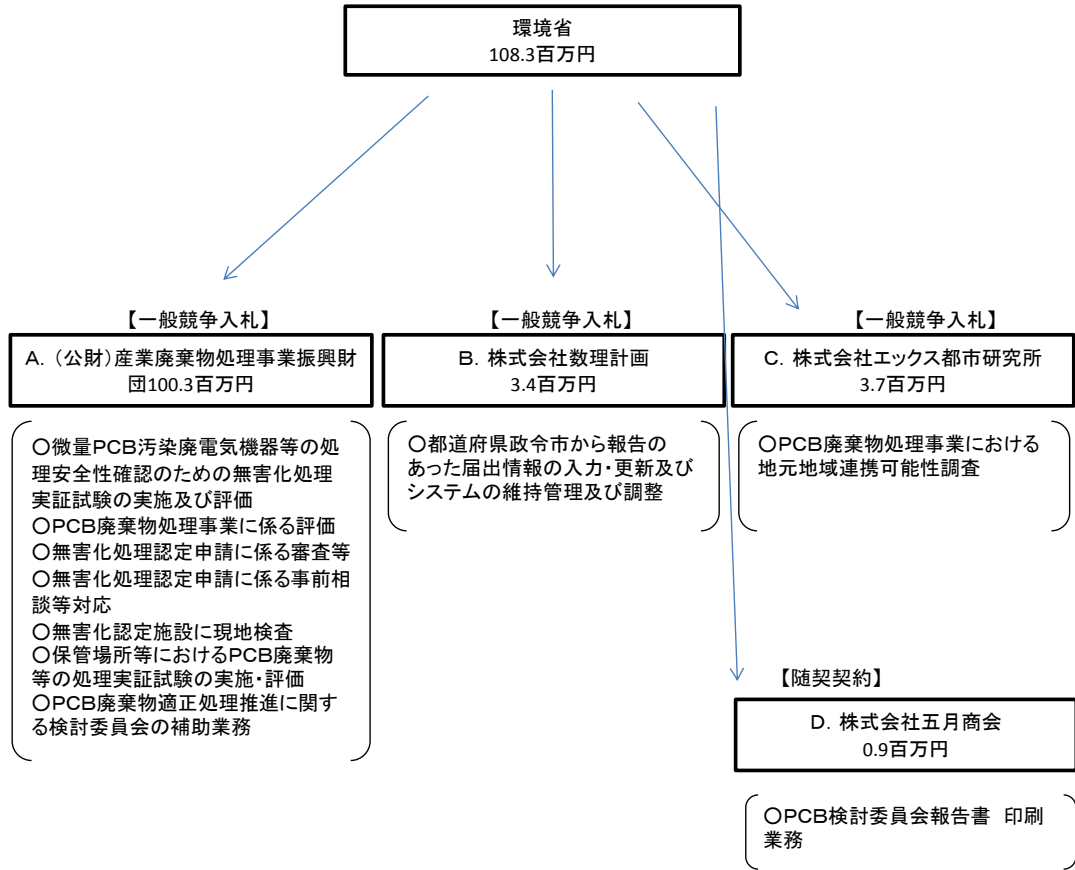


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	PCB廃棄物適正処理対策推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 第5条及び第8条等		関係する計画、 通知等	PCB廃棄物処理基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	<p>○微量PCB汚染廃電気機器等について、処理の安全性確認のための実証及び無害化処理認定等により、その効率的かつ確実な処理体制の構築を図る。</p> <p>○大きさや漏洩等の制約により処理が困難なPCB廃棄物について、実態把握・処理実証を踏まえ、円滑なその処理の推進を図る。</p> <p>○PCB特別措置法に基づく全国のPCB廃棄物の保管等の状況に関する適切な把握等により、PCB廃棄物の円滑かつ確実な処理の推進のための情報としての活用を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○微量PCB汚染廃電気機器等について、各種設定条件において安全かつ確実な処理が行えることを確認するための処理実証試験の実施・評価を行う。</p> <p>○廃棄物処理法に基づく無害化処理に係る認定申請に係る審査等を実施する。</p> <p>○絶縁油中の微量PCBを短時間かつ低廉な費用で測定できる方法(簡易測定法)の評価等を行う。</p> <p>○処理が困難なPCB廃棄物について、全国における実態把握調査、効果的な処理方策検討のための実証の実施・評価を行う。</p> <p>○PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物届出データについて、都道府県及び政令市から報告のあった届出情報の入力・更新及びシステムの維持管理及び調整を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	107	97	114	146	136	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	107	97	114	146	136		
	執行額	99	104	108				
執行率(%)	93%	107%	95%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	PCB廃棄物(高圧トランス等) 全体累積処理台数		成果実績	件	88,765	120,177	集計中	329,500
			達成度	%	26.9%	36.5%	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	処理実証試験評価数		活動実績 (当初見 込み)	回	6 (4)	9 (10)	11 (8)	— (8)
単位当たり コスト	処理実証試験評価1件当たりの金額 (2,254千円/件)		算出根拠	※平成24年度 処理実証評価に係る予算額(24,801千円) /処理実証試験評価数(11件)=2,254千円				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		146	136				
	計		146	136				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	PCB廃棄物の円滑かつ確実な処理の推進のため、国が事業を推進する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	137 145	平成23年	129	平成24年	137

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっていくかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	100.3			
計		100.3	計		0
B.株式会社数理計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3.4			
計		3.4	計		0
C.株式会社エクス都市研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3.7			
計		3.7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理事業 振興財団	微量PCB汚染廃電気機器等の処理安全性確認のための無害化処理実証試験の実施及び評価、PCB廃棄物処理事業に係る評価、無害化処理認定申請に係る審査等、無害化処理認定申請に係る事前相談等対応、無害化認定施設に現地検査、保管場所等におけるPCB廃棄物等の処理実証試験の実施・評価、PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会の補助業務、PCB廃棄物の新たな処理技術に関する検討	100.3	1	99.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	都道府県政令市から報告のあった届出情報の入力・更新及びシステムの維持管理及び調整	3.4	2	50.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	PCB廃棄物処理事業における地元地域連携可能性調査	3.7	1	96.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社五月商会	PCB検討委員会報告書 印刷業務	0.9	随意契約	-